



南日本銀行

第**111**期

定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年**6**月**27**日（**木**曜日）
午前**10**時

場所

鹿児島市山下町1番1号
当行本店4階ホール

目次

第111期定時株主総会招集ご通知	1
議決権の行使方法のご案内	3
議決権行使書のご記入方法について	4
事業報告	5
連結計算書類	22
計算書類	25
監査報告書	30
株主総会参考書類	34

証券コード 8554
2019年6月6日

株 主 各 位

鹿児島市山下町1番1号
株式会社 **南日本銀行**
取締役頭取 森 俊 英

第111期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当行第111期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 鹿児島市山下町1番1号 当行本店4階ホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第111期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第111期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当行定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://nangin.jp>) に掲載しておりますので本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://nangin.jp>) に掲載させていただきます。
- ◎ 当日は**軽装（クールビズ）**にて実施させていただきますので、株主さまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使方法のご案内

下記のいずれかの方法により議決権の行使をお願いします。



1 株主総会に出席する場合

株主総会開催日時

2019年6月27日（木曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



2 議決権行使書を郵送する場合

行使期限

2019年6月26日（水曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

▶▶ 次頁をご覧ください。

議決権行使書のご記入方法について

本定時株主総会の議案を「株主総会参考書類」34ページより42ページに記載しておりますので、ご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

第1号議案について

第1号議案に賛成される場合には、議案の賛否表示欄の「賛」の欄に○印を、異なる意思をご表示される場合は「否」の欄に○印を表示願います。

第2号議案ならびに第3号議案について

第2号議案ならびに第3号議案につきましては、候補者全員に賛成される場合には、該当議案の賛否表示欄の「賛」の欄に○印を、候補者全員に異なる意思をご表示される場合には、「否」の欄に○印を表示願います。

一部の候補者につき異なる意思を表示される場合には、「賛」の欄に○印をご表示されたうえ、「株主総会参考書類」に記載の該当候補者の番号をご記入ください。

なお、各議案につき賛否のご表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱うこととさせていただきます。

議決権行使書のご記入方法

議決権行使書 株主番号

株式会社 南日本銀行 様へ
 敬啟者、2019年4月27日開催の株主総会（第1回定時株主総会）（議決権行使書）に記載の議案について、ご賛否表示（○印で表示）の上より議決権を行使します。
 2019年4月27日 日

※本銀行は、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取り扱いいたします。

議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案
賛			
否			

お 願 い

- 本銀行にご依頼の際は、右の議決権行使書用紙を各議案ごとに提出してください。なお、議決権行使書用紙に「賛」もしくは「否」のいずれかを記入し、2019年4月27日（金曜日）午後5時までに提出してください。
- 株主総会にご出席の候補者は、議決権行使書用紙に賛否を表示し、この欄に署名し、2019年4月27日（金曜日）午後5時までに提出してください。
- 一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、「賛」の欄に○印を記入し、反対する候補者番号を空欄に記載してください。

株式会社 南日本銀行

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案	第2号議案 (下の候補者を除く)	第3号議案 (下の候補者を除く)
賛	賛	賛
否	否	否

第2号議案ならびに第3号議案について

全 員 賛 成 の 場 合 → 賛 に○印

全 員 反 対 の 場 合 → 否 に○印

一部候補者に反対の場合 → 賛 に○印をし、反対する候補者番号を空欄に記入

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 当行の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果等

【金融経済環境】

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として、雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資などにより国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、個人消費が底堅く推移し、雇用情勢が堅調に推移している中、全体としては緩やかな回復を続けています。

【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当行は「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を「本業」と位置付け、地域の皆様のご期待にお応えできるよう組織的・継続的に取組んでまいりました。

また、2017年度より第四次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」を更に質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

以上のような経営環境のもと、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

<預金>

預金は、前連結会計年度末に比べ56億円増加し、7,478億円となりました。

<貸出金>

貸出金は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、5,666億円となりました。

<有価証券>

有価証券は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、842億円となりました。

＜損 益＞

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び株式等売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ11億43百万円減少し、167億22百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費や預金利息の減少等により、前連結会計年度に比べ2億62百万円減少し、153億61百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ8億82百万円減少し、13億60百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ58百万円減少し、7億62百万円となりました。

＜店舗関係＞

2019年8月（予定）の福岡支店移転リニューアルオープンに向けて、準備を進めております。今後もお客様の利便性向上に向けた取組みを積極的に行ってまいります。

店舗外ＡＴＭにつきましては、効率的なＡＴＭ網の構築を図るため2カ所のＡＴＭを廃止し、2019年3月末現在で89カ所の設置となっております。2014年4月にはセブン銀行とのＡＴＭ利用提携を開始しており、お引き出しについては、ほぼ24時間利用可能となるなど、利便性の向上に努めております。

＜金融サービス＞

金融サービス面では、明治維新150年を記念した「明治維新観光定期預金」をはじめ、退職金の運用ニーズに応える「一期一得定期預金」等を発売いたしました。加えて、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするための「株主優遇定期預金」の販売、スポーツを通じ地域経済活動の活性化に寄与することを目的とした「鹿児島ユナイテッドＦＣ定期預金」の再販など、商品ラインナップの充実に努めております。

また、ミナミネット支店（2011年4月開設）においては、非対面での24時間インターネット、携帯電話等によるローン申込みの受付を行い、お客様のニーズに即した商品の提供を行っております。更に、2017年5月より、お客様との接点拡大及び利便性向上を目的とした「なんぎんスマホアプリ」を導入しました。

地元取引先事業者に対しては、お取引先の本業支援策である「WIN-WINネット業務」（2011年10月より開始）に組織を挙げて取組んでおり、2017年度からは、経営改善が必要なお客様に対する販路開拓支援に特に注力するなど、地域経済活性化に向けた取組みを加速させております。

当行は、2019年1月に顧客利便性の向上を目的として、新勘定系システムへ移行しました。今後も新商品の開発や、お客様へのサービス向上に積極的に取組んでまいります。

【対処すべき課題】

地域金融機関を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの多様化や金融機関同士の競争激化、また、中長期的には人口減少が見込まれる中で厳しさを増しております。

このような中、当行は地域を支える金融機関として、お取引先への更なる経営支援の取組みによって、雇用や商流の維持・拡大を図り、地元鹿児島を中心とした地域経済の活性化にこれまで以上に取組んでまいります。

また、当行は、短期的な収益ではなく、中長期的に安定した収益を確保することが重要であると考えており、これまで以上に「顧客本位の業務運営」の実践に徹し、お客様のニーズに合った適切な金融商品・サービスの提供に努めてまいります。

今後においても「地域に密着し、真に地域の発展に役立つ銀行」を目指し、役職員一丸となって各種施策に取組んでまいります。

(2) 企業集団及び当行の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	202	192	178	167
経常利益	41	29	22	13
親会社株主に帰属する当期純利益	22	19	8	7
包括利益	4	15	7	3
純資産額	422	431	432	430
総資産	7,727	7,818	7,972	8,017

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

② 当行の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
預金	7,162	7,249	7,422	7,480
定期性預金	4,667	4,623	4,622	4,541
その他の	2,495	2,625	2,799	2,938
貸出金	5,739	5,662	5,662	5,673
個人向け	2,053	2,040	1,982	1,921
中小企業向け	3,317	3,285	3,337	3,393
その他の	368	336	343	358
商品有価証券	1	0	0	0
有価証券	1,059	917	855	842
国債	532	416	334	313
その他の	526	500	521	528
社債	20	20	—	—
総資産	7,706	7,791	7,941	7,989
国内為替取扱高	23,211	22,596	22,380	24,357
外国為替取扱高	百万ドル 21	百万ドル 17	百万ドル 24	百万ドル 39
経常利益	百万円 4,103	百万円 2,927	百万円 2,252	百万円 1,477
当期純利益	百万円 2,182	百万円 1,930	百万円 830	百万円 878
1株当たり当期純利益	円 銭 24 62	円 銭 216 83	円 銭 81 21	円 銭 87 03

注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を自己株式数を控除した期中の平均発行済普通株式数で除し、単位未満を四捨五入して算出しております。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 企業集団及び当行の使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業者名	当年度末	前年度末
株式会社南日本銀行	674人	676人
南九州サービス株式会社	0人	0人
なんぎんリース株式会社	0人	1人
合 計	674人	677人

- 注 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 2. 南九州サービス(株)、なんぎんリース(株)の使用人には、(株)南日本銀行からの出向者は含まれておりません。

② 当行の使用人の状況

	当年度末	前年度末
使用人数	674人	676人
平均年齢	38年 8月	38年 7月
平均勤続年数	15年 8月	15年 8月
平均給与月額	359千円	353千円

- 注 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

(4) 営業所等の状況

① 営業所数の推移

	当 年 度 末	前 年 度 末
	うち出張所	うち出張所
鹿 児 島 県	55店 (3)	55店 (3)
宮 崎 県	2 (―)	2 (―)
熊 本 県	4 (―)	4 (―)
福 岡 県	2 (―)	2 (―)
東 京 都	1 (―)	1 (―)
合 計	64 (3)	64 (3)

注 上記のほか、当年度末において、店舗外現金自動預払機を89カ所（前年度末91カ所）設置しております。

② 当年度新設営業所

当年度における営業所の新設はありません。

注 当年度において、阿久根市役所出張所、スーパーセンター串木野店出張所の計2カ所の店舗外現金自動預払機を廃止いたしました。

(5) 企業集団の設備投資の状況

① 設備投資の総額

(単位：百万円)

設備投資の総額	1,251
---------	-------

② 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内 容	金 額
新勘定系システム関係	1,049

(6) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社等の状況

会 社 名	所 在 地	主要業務内容	設 立 年 月 日	資本金	当行が有する 子 会 社 等 の 議 決 権 比 率
なんぎんリース 株式会社	鹿児島市中央町 26番18号	リース業務	1985年7月4日	百万円 70	% 68 (3)
南九州サービス 株式会社	鹿児島市泉町 2番3号4F	現金等輸送業務	1984年3月1日	10	50

- 注 1. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当行議決権比率は、直接所有と間接所有等の合計比率で記載し、() 内は間接所有等の比率であります。
 3. 当期の連結経常収益は167億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億62百万円であります。

② 重要な業務提携の概況

- イ. 第二地銀協地銀40行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。
- ロ. 第二地銀協地銀40行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行64行、信用金庫260金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合142組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連693（農林中金、信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
- ハ. 第二地銀協地銀40行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。
- 二. ゆうちょ銀行との提携により、CAFIS接続方式で現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
- ホ. 九州地区第二地銀7行で勘定系及び対外系システム等オンラインシステムを共同利用しております。（2019年5月末現在）

- へ. 豊和銀行、宮崎太陽銀行と3行のお取引先に対する経営支援を通じて地域経済の活性化に貢献するため、「3行合同地域再生支援委員会」を設立するとともに、各行において、あおぞら銀行グループと「九州地域活性化ファンド（あおぞら銀行グループ設立）」を活用したお取引先の事業再生支援に関する業務提携を行っております。
- ト. 取引先企業の再生支援強化のために鹿児島県内に本店を置く、当行を含む7金融機関（当行、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美大島信用組合）と鹿児島県信用保証協会及び鹿児島県中小企業再生支援協議会が参加して株式会社ドーガンと「かごしま企業再生ファンド」を活用した「業務協力協定」を締結しております。
- チ. セブン銀行とのATM利用提携について、2014年4月14日より利用提携を開始しております。CAFIS接続方式で当行キャッシュカードのセブン銀行ATM利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
- リ. 2018年5月、当行と豊和銀行及び宮崎太陽銀行は、お取引先事業者の販路開拓支援分野における業務提携を行いました。本業務提携は、ビジネスマッチングや商談会ではカバーしきれない「販路開拓支援業務」の効率的運営と販路開拓にかかるネットワークの拡充を図ることで、3行が地盤とする鹿児島、大分、宮崎の中小・小規模事業者を中心とした売上高増加を図り、九州南東部の面的地域経済活性化に貢献していくことを目的としています。

2. 会社役員（取締役、監査役）に関する事項

(1) 会社役員の状況（2018年度末現在）

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	そ の 他
森 俊 英	代 表 取 締 役 頭 取	事業組合システム バンキング九州共 同センター理事長	
齋 藤 眞 一	代 表 取 締 役 副 頭 取		
松 下 弘 志	常 務 取 締 役 人事総務部長兼人材開発室長		
春 山 慶次郎	常 務 取 締 役 本 店 営 業 部 長		
市 坪 功 治	取 締 役 経営企画部長兼経営計画推進室長		
正 野 和 広	取 締 役 営 業 統 括 部 長		
濱 口 直 也	取 締 役 審 査 部 長		
高 田 守 國	取 締 役（社 外）		鹿児島県出納長、副知事を 歴任するなど財務・会計に 関して相当程度の知見を有 するものであります。
野 間 俊 美	取 締 役（社 外）	弁護士法人始良 霧島法律事務所 所属弁護士	
中 野 義 明	監 査 役（常 勤）		
永 山 在 紀	監 査 役（社 外）	南国殖産株式会社 代表取締役社長	南国殖産株式会社の代表取 締役社長であり、同社の経 理部門を所管する役員を歴 任するなど、財務・会計に 関して相当程度の知見を有 するものであります。
山 原 芳 樹	監 査 役（社 外）	鹿 児 島 大 学 名 誉 教 授	
西 山 芳 久	監 査 役（社 外）		

注 1. 当行は、高田守國氏、野間俊美氏、山原芳樹氏、西山芳久氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 取締役の担当等の異動（2019年4月1日付）

【氏名】

市坪 功治

【地位・担当】

取締役総合企画部長

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報酬等
取締役	9人	117
監査役	4人	27
計	13人	144

- 注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬44百万円は含まれておりません。
3. 株主総会で定められた役員に対する報酬限度額は、取締役について年額200百万円以内、監査役については年額45百万円以内であります。
4. 役員賞与は支給しておりません。
5. 2011年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、2011年7月以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(3) 責任限定契約

当行と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼 職 そ の 他 の 状 況
野 間 俊 美	弁護士法人始良霧島法律事務所は、当行と通常の銀行取引があります。
永 山 在 紀	南国殖産株式会社は、当行と通常の銀行取引があります。
山 原 芳 樹	鹿児島大学は、当行と通常の銀行取引があります。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言 そ の 他 の 活 動 状 況
高 田 守 國	15年9カ月	当事業年度開催の定例取締役会12回のうち11回出席	必要に応じ、行政の豊富な経験を活かし、高い見識から発言を行っております。
野 間 俊 美	3年9カ月	当事業年度開催の定例取締役会12回全てに出席	必要に応じ、弁護士としての高い見識と幅広い経験から発言を行っております。
永 山 在 紀	12年9カ月	当事業年度開催の定例取締役会12回のうち8回出席 当事業年度開催の監査役会13回のうち8回出席	必要に応じ、主に経営者としての豊富な経験と高い見識から発言を行っております。
山 原 芳 樹	8年9カ月	当事業年度開催の定例取締役会12回全てに出席 当事業年度開催の監査役会13回全てに出席	必要に応じ、学識者としての高い見識と幅広い経験から発言を行っております。
西 山 芳 久	3年9カ月	当事業年度開催の定例取締役会12回全てに出席 当事業年度開催の監査役会13回全てに出席	必要に応じ、行政の豊富な経験を活かし、高い見識から発言を行っております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	銀行から受けている報酬等	銀行の親会社等 からの報酬等
報酬等の合計	5人	18	—

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 当行の株式に関する事項

(1) 株 式 数

発行可能株式総数	
普通株式	32,000千株
A種優先株式	32,000千株
発行済株式の総数	
普通株式	8,096千株
A種優先株式	3,000千株

- 注 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の株式数には自己株式（48,874株）を含んでおります。

(2) 当年度末株主数

普通株式	5,699名
A種優先株式	1名

(3) 大 株 主

① 普通株式

株 主 の 氏 名 又 は 名 称	当 行 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
南 日 本 銀 行 行 員 持 株 会	563	6.99
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	309	3.84
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4)	308	3.83
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	296	3.68
株 式 会 社 福 岡 銀 行	280	3.48
一 般 財 団 法 人 岩 崎 育 英 文 化 財 団	259	3.22
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	227	2.82
西 日 本 信 用 保 証 株 式 会 社	217	2.69
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	215	2.68
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	201	2.49

② A種優先株式

株 主 の 氏 名 又 は 名 称	当 行 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	3,000	100.00

- 注 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 普通株式の持株比率は、自己株式（48,874株）を控除して計算しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏 名 又 は 名 称	当該事業年度に係る報酬等	そ の 他
EY新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 岩部俊夫 指定有限責任社員 永里 剛	45	(下記 注6. 参照)

- 注 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当該事業年度に係る報酬等には、2019年1月のシステム更改に伴う追加監査分の6百万円が含まれております。
3. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額で記載しております。
4. 当行、子会社及び子法人等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、45百万円であります。
5. 当行と会計監査人との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約は締結しておりません。
6. 監査役会の同意理由
当行監査役会は、会計監査人からの報告の聴取等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討し、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(2) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することといたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当行における「内部統制システム構築の基本方針」は、以下の通りです。

「内部統制システム構築の基本方針」

当行は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当行の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等の遵守をあらゆる企業活動の前提とし、代表取締役が繰り返し取締役及び使用人に伝えることにより徹底する。
- (2) コンプライアンス基準等を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (3) コンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する事項を審議・決定する。
- (4) 事業年度ごとに取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を策定し、実施状況をフォロー点検することによりコンプライアンスを徹底する。
- (5) 経営企画部を主担当部とし、本部各部及び営業店にコンプライアンス担当者を配置して、コンプライアンスに関する情報を一元的に管理する。
- (6) 取締役及び使用人を対象としたコンプライアンス研修、全店統一勉強会等を実施する。
- (7) 事故防止のため職員の人事ローテーションや連続休暇制度を実施する。
- (8) コンプライアンス基準に基づき、取締役及び使用人が法令上疑義のある行為等を直接情報提供することについて、取締役及び使用人の全てに周知する。
- (9) 財務報告の適切性を確保するために、経営企画部リスク統括グループを主担当部署として、必要な内部統制体制を構築する。
- (10) 社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力及び団体とは、銀行単体のみならず他社との提携による金融サービスの提供などの取引を含めた一切の関係を遮断し、別途定める『反社会的勢力に対する基本方針』に基づき、反社会的勢力からの不当な要求に対しては断固たる態度で対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクの管理体制、リスク管理方針・計画、リスクの測定・評価・管理、報告、検査及び問題点の是正等を定めたリスク管理基準に基づき、リスク管理体制を強固なものにする。

- (2) 各種リスクの管理担当部は、リスク管理の状況をリスクカテゴリーに応じてALM委員会、もしくはリスク管理委員会へ報告し、これらの委員会において管理及び対策等を協議・決定する。リスク管理の運営・統括は経営企画部が行う。
 - (3) 内部監査部門は、内部監査計画に基づいて各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会へ報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 事務分掌・取締役会規程等に基づき、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - (2) コンプライアンスに関する諸問題については、コンプライアンス委員会において審議したうえで、取締役会に付議する。
5. 当行及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 連結子会社等管理規程に基づき、子会社等の重要な業務の決定について当行が適切に管理及び指導を行うことにより、職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、業務の状況についても定期的に子会社等から報告を求める。
 - (2) 子会社等のコンプライアンス体制、リスク管理体制及び情報管理体制については、経営企画部が指導・監督し、当行及び子会社等から成る企業集団として業務の適正を確保する。
 - (3) 内部監査部門は、子会社等の重要な業務運営の監査を実施し、その結果を取締役会へ報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役会と協議のうえ必要な人員を監査役室に配置する。
 - (2) 監査役室に所属する使用人は、他部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役室に所属する使用人の人事異動及び考課等人事権に係る事項については、あらかじめ監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
7. 当行及び子会社等の役職員等が監査役に報告するための体制
- (1) 取締役は、当行及び子会社等の役職員の職務の執行に係る重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、これを監査役に報告する。
 - (2) 職務の執行に関し重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した当行及び子会社等の役職員若しくはこれらの者から報告を受けた者は、これを監査役に報告する。
 - (3) 当該報告をした者に対し、当該報告を理由として不利な取扱いを行ってはならない。

8.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (2) 監査役は、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議又は委員会等に出席することができるほか、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は職員に対しその説明を求めることができる。
- (3) 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換を行い、監査役の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当行は、取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき業務の適正を確保するための体制を整備し運用しております。

1.コンプライアンス

社内規程を整備し周知する他、各種会議や各種社内研修を通じ、役職員等に対してコンプライアンスに関する教育を実施し、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また、コンプライアンス違反等に関する通報及び相談の適正な処理の仕組みとして内部通報制度「良心ホットライン」を設け、使用人に対する周知を継続的に行っております。

2.リスクマネジメント

当行では、業務上不可避なリスクについて、想定される最大損失が経営基盤を脅かすことのないようコントロールすることを目的としてリスク管理に関するさまざまな規程を整備し、「ALM委員会」及び「リスク管理委員会」を中心とするリスク管理体制を確立しております。

また、業務継続・危機管理体制を整備・強化することを目的とした各種規程・マニュアルを整備し、災害等を想定した訓練も適宜実施しております。

3.財務報告に係る内部統制

当行は、財務報告の適切性を確保するための適切な管理態勢を構築・整備することを目的とした「財務報告にかかる内部統制規程」に基づいて、内部統制評価を実施しております。

4.内部監査

当行の内部監査部門は、当行及び子会社等における内部管理態勢の適切性・有効性を検証するとともに、問題点の発見・指摘にとどまらず、評価及び問題点の提言まで行うこととし、内部監査計画に基づき実施された内部監査結果については、原則として四半期毎に開催される監査報告会を通じて取締役会に報告しております。

7. 特定完全子会社に関する事項

- ・該当事項はありません。

8. 親会社等との間の取引に関する事項

- ・該当事項はありません。

9. 会計参与に関する事項

- ・該当事項はありません。

10. その他

- ・該当事項はありません。

[連結計算書類]

第111期末 (2019年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	132,640	預 金	747,834
商 品 有 価 証 券	44	そ の 他 負 債	4,378
金 銭 の 信 託	432	退職給付に係る負債	525
有 価 証 券	84,215	睡眠預金払戻損失引当金	326
貸 出 金	566,680	偶 発 損 失 引 当 金	543
外 国 為 替	676	再評価に係る繰延税金負債	1,338
リース債権及びリース投資資産	2,048	支 払 承 諾	3,685
そ の 他 資 産	7,910	負 債 の 部 合 計	758,631
有 形 固 定 資 産	12,791	(純 資 産 の 部)	
建 物	2,598	資 本 金	16,601
土 地	9,014	資 本 剰 余 金	8,873
リ ー ス 資 産	0	利 益 剰 余 金	12,794
建 設 仮 勘 定	24	自 己 株 式	△152
その他の有形固定資産	1,153	株 主 資 本 合 計	38,116
無 形 固 定 資 産	1,435	その他有価証券評価差額金	2,360
ソ フ ト ウ ェ ア	1,378	土 地 再 評 価 差 額 金	2,797
その他の無形固定資産	56	退職給付に係る調整累計額	△202
退職給付に係る資産	514	その他の包括利益累計額合計	4,955
繰 延 税 金 資 産	1,140	純 資 産 の 部 合 計	43,072
支 払 承 諾 見 返	3,685	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	801,704
貸 倒 引 当 金	△12,513		
資 産 の 部 合 計	801,704		

連結損益計算書

(单位:百万円)

[illegible]

第111期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する当期純利益			762		762
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	183	△1	182
当期末残高	16,601	8,873	12,794	△152	38,116

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287
当期変動額					
剰余金の配当					△579
親会社株主に帰属する当期純利益					762
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	－	6	△397	△397
当期変動額合計	△404	－	6	△397	△215
当期末残高	2,360	2,797	△202	4,955	43,072

[計算書類]

第111期末 (2019年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	132,640	預金	748,002
現金	12,456	当座預金	13,973
預け	120,183	通算預金	275,144
商品有価証券	44	貯蓄預金	2,181
商品国債	44	通知預金	1,183
金銭の信託	432	定期預金	445,172
有価証券	84,224	その他預金	8,463
国債	31,397	その他の負債	1,885
地方債	16,944	未決済為替	1,510
株式	15,182	未払法人費	259
その他の証券	6,058	未前払受取	41
貸出金	14,640	前払い補填	341
貸付金	567,360	一除の負債	371
引当金	3,389	退職給付引当金	1
手形貸付	23,259	睡眠預金払戻損失引当金	17
付付越	489,729	偶発損失引当金	9
手証当座	50,982	再評価に係る繰延税金負債	468
外国為替	676	支払承諾	362
外国店為替	665	負債の部合計	755,768
その他の資産	10	(純資産の部)	
未決済為替	6,547	資本	16,601
未収収益	187	資本剰余金	8,902
その他の資産	460	資本準備金	7,500
有形固定資産	5,899	その他資本剰余金	1,402
建物	12,699	利益剰余金	12,707
土地	2,598	利益準備金	1,058
リース資産	9,014	その他利益剰余金	11,648
建設仮勘定	17	繰越利益剰余金	11,648
その他の有形固定資産	24	自己株式	△152
無形固定資産	1,044	株主資本合計	38,059
ソフトウェア	1,432	その他有価証券評価差額金	2,360
その他の無形固定資産	1,375	土地再評価差額金	2,797
前払年金費用	56	評価・換算差額等合計	5,157
繰延税金資産	643	純資産の部合計	43,216
支払引当金	1,053	負債及び純資産の部合計	798,985
倒引当金	3,685		
資産の部合計	△12,454		
	798,985		

第111期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		13,689
資 金 出 券 金 利 息 配 当 益		12,510
貸 有 価 証 け 金 受 入 利 当 金 息 益		1,114
預 そ の 他 の 引 替 等 手 収 数 料 益		61
役 受 そ の 他 の 業 替 券 常 収 立 益		2
そ 外 国 債 の 却 式 金 の 他 調 金 の 引 替 等 手 収 数 料 益		1,481
償 株 金 の 却 式 金 の 他 調 金 の 引 替 等 手 収 数 料 益		533
経 常 収 益		947
経 常 収 益		359
経 常 収 益		4
経 常 収 益		355
経 常 収 益		536
経 常 収 益		0
経 常 収 益		319
経 常 収 益		3
経 常 収 益		213
経 常 収 益		14,589
経 常 収 益		345
経 常 収 益		344
経 常 収 益		1
経 常 収 益		2,272
経 常 収 益		138
経 常 収 益		2,134
経 常 収 益		136
経 常 収 益		0
経 常 収 益		35
経 常 収 益		100
経 常 収 益		10,366
経 常 収 益		1,468
経 常 収 益		839
経 常 収 益		334
経 常 収 益		294
経 常 収 益		1,477

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(単位：百万円)

科 目	金 額
特別損失	4
固定資産処分純利益	4
引当金	1,473
法人住民税等	132
法人税	462
法人税	594
法人税	878

第111期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,903
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	△0	△0
当期末残高	16,601	7,500	1,402	8,902

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	943	11,464	12,407	△151	37,761
当期変動額					
剰余金の配当		△579	△579		△579
当期純利益		878	878		878
利益準備金の積立	115	△115	－		－
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	183	299	△1	297
当期末残高	1,058	11,648	12,707	△152	38,059

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,765	2,797	5,562	43,323
当期変動額				
剰余金の配当				△579
当期純利益				878
利益準備金の積立				－
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金 の取崩				－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△404	－	△404	△404
当期変動額合計	△404	－	△404	△106
当期末残高	2,360	2,797	5,157	43,216

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社 南 日 本 銀 行
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岩 部 俊 夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 永 里 剛 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社南日本銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南日本銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社 南 日 本 銀 行
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 部 俊 夫 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 永 里 剛 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社南日本銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

株式会社 南日本銀行 監査役会

常勤監査役 中 野 義 明 ㊟

社外監査役 永 山 在 紀 ㊟

社外監査役 山 原 芳 樹 ㊟

社外監査役 西 山 芳 久 ㊟

以 上

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分ににつきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当行普通株式1株につき金50円、A種優先株式1株につき、定款の定めにより金59円30銭を配当いたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は580,277,800円となります。

(普通株式：402,377,800円、A種優先株式：177,900,000円)

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年6月28日（金）といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

剰余金の処分ににつきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

利益準備金 116,055,560円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 116,055,560円

第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（9名）は任期満了となります。迅速な意思決定を行うため、1名減員して取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号		氏 名				当行における地位・担当 (2019年4月現在)	
①	もり 森	とし 俊	ひで 英	再 任	取締役頭取		
②	さい 齋	とう 藤	しん 眞	一	再 任	取締役副頭取	
③	いち 市	つぼ 坪	こう 功	じ 治	再 任	取締役総合企画部長	
④	しょう 正	の 野	かず 和	ひろ 広	再 任	取締役営業統括部長	
⑤	はま 濱	ぐち 口	なお 直	や 也	再 任	取締役審査部長	
⑥	なか 中	の 野	まさ 正	ゆき 幸	新 任	執行役員事務統括部長 兼システム戦略室長	
⑦	の 野	ま 間	とし 俊	み 美	再 任	社 外 取締役	
⑧	にし 西	やま 山	よし 芳	ひさ 久	新 任	社 外 監査役	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当行株式の種類および数
①	再任 もり とし ひで 森 俊 英 (1946年12月14日生)	1969年4月 株式会社富士銀行入行 1995年5月 同行営業第四部長 2000年6月 同行退職 2000年6月 当行入行専務取締役 2004年6月 当行取締役副頭取 2006年6月 当行取締役頭取 現在に至る ■ 重要な兼職の状況 事業組合システムバンキング九州共同センター理事長	普通株式 14,100株
■ 取締役候補者とした理由 当行取締役頭取として経営経験も豊富であり、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			
②	再任 さい どう しん いち 齋 藤 眞 一 (1952年8月27日生)	1975年4月 当行入行 1993年6月 当行宮田通支店長 2001年2月 当行卸本町支店長兼市内第三ブロック長 2005年6月 当行取締役証券・国際部長 2007年6月 当行取締役総合企画部長兼内部統制室長 2009年6月 当行常務取締役経営企画部長 2010年10月 当行常務取締役経営企画部長兼経営計画推進室長 2013年6月 当行専務取締役 2017年6月 当行取締役副頭取 現在に至る	普通株式 9,300株
■ 取締役候補者とした理由 経営企画及び財務面をはじめ、当行のさまざまな部門で豊富な経験と幅広い知見を有し、その豊富な経験と知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当行株式の種類および数
③	再任 いち つば こう じ 市 坪 功 治 (1961年12月27日生)	1984年 4 月 当行入行 2004年10月 当行上町支店長 2006年 4 月 当行総合企画部企画課長 2009年 4 月 当行総合企画部部長代理 2011年 7 月 当行中央支店長兼宮田通支店 長兼市内第一ブロック長 2013年 6 月 当行執行役員経営企画部長兼 経営計画推進室長 2014年 6 月 当行取締役経営企画部長兼経 営計画推進室長 2019年 4 月 当行取締役総合企画部長 現在に至る	普通株式 4,800株
■ 取締役候補者とした理由 総合企画部門を歴任し、業務全般を熟知しております。その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			
④	再任 しょう の かず ひろ 正 野 和 広 (1962年 6 月 8 日生)	1985年 4 月 当行入行 2002年10月 当行東谷山支店長 2005年10月 当行鴨池支店長 2007年 7 月 当行鹿屋支店長兼笠之原支店 長兼大隅ブロック長 2009年 2 月 当行本店営業部部長代理 2010年 6 月 当行営業統括部次長 2011年 2 月 当行営業統括部支店支援室長 2012年 6 月 当行執行役員営業統括部支店 支援室長 2013年 6 月 当行執行役員卸本町支店長 2014年 6 月 当行取締役本店営業部長 2016年 6 月 当行取締役営業統括部長 現在に至る	普通株式 5,100株
■ 取締役候補者とした理由 当行取締役本店営業部長・現取締役営業統括部長を歴任し、特に営業分野でリーダーシップを発揮するなど、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当行株式の種類および数
⑤	再任 はまぐち なおや 濱口直也 (1960年2月3日生)	1982年4月 当行入行 2001年7月 当行上町支店長 2003年6月 当行谷山支店長 2007年7月 当行営業推進部部長代理兼営業企画グループ主任調査役 2008年2月 当行国分支店長兼始良ブロック長 2011年2月 当行脇田支店長兼市内第二ブロック長 2012年10月 当行審査部次長 2013年6月 当行証券国際部長 2014年6月 当行執行役員熊本営業部長兼熊本・福岡ブロック長 2017年6月 当行取締役審査部長 現在に至る	普通株式 2,400株
■ 取締役候補者とした理由 当行執行役員熊本営業部長兼熊本・福岡ブロック長・現取締役審査部長を歴任し、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			
⑥	新任 なかの まさゆき 中野正幸 (1959年8月22日生)	1983年4月 当行入行 2005年5月 当行種子島支店長 2007年7月 当行荒田支店長 2009年6月 当行審査部審査第一グループ主任審査役 2011年2月 当行国分支店長兼始良ブロック長 2013年6月 当行事務統括部長 2015年6月 当行執行役員事務統括部長 2017年2月 当行執行役員事務統括部長兼次期システム移行推進室長 2019年4月 当行執行役員事務統括部長兼システム戦略室長 現在に至る	普通株式 300株
■ 取締役候補者とした理由 当行執行役員事務統括部長兼システム戦略室長を歴任し、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当行株式の種類および数
⑦	再任 社外 の ま と し み 野 間 俊 美 (1941年 2 月22日生)	1961年 4 月 鹿児島地方裁判所入所 1976年 8 月 簡易裁判所判事任官 1976年10月 司法試験合格 1981年11月 簡易裁判所判事退官 1981年12月 鹿児島県弁護士会に弁護士登録 1994年 4 月 鹿児島県弁護士会会長就任 1995年 3 月 鹿児島県弁護士会会長退任 2002年 4 月 弁護士法人鹿児島中央法律事務所設立 2006年 4 月 法テラス鹿児島地方事務所長就任 2012年 4 月 法テラス鹿児島地方事務所長退任 2013年 4 月 弁護士法人野間法律事務所代表弁護士 2015年 6 月 当行取締役 2019年 1 月 弁護士法人始良霧島法律事務所所属弁護士（旧弁護士法人野間法律事務所） 現在に至る ■ 重要な兼職の状況 弁護士法人始良霧島法律事務所所属弁護士	普通株式 2,000株
■ 社外取締役候補者とした理由 弁護士として企業法務に精通し、その専門的な知識・経験等を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役候補者となりました。 なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当行株式の種類および数
⑧	新任 社外 にし やま よし ひさ 西山 芳久 (1948年 1 月 8 日生)	1972年 4 月 鹿児島県入庁 1997年 4 月 同県保健福祉部県立病院課長 2000年 4 月 同県総務部人事課長 2002年 4 月 同県商工観光労働部次長 2003年 4 月 同県総務部次長 2005年 4 月 同県環境生活部長 2007年 3 月 同県退職 2007年 7 月 鹿児島県代表監査委員就任 2011年 3 月 同県代表監査委員辞職 2011年 4 月 かごしま産業支援センター理事 2015年 6 月 かごしま産業支援センター理事 2015年 6 月 当行監査役 現在に至る	—
■ 社外取締役候補者とした理由 鹿児島県の実業を歴任され、退職後も鹿児島県代表監査委員を務めるなど、その経験と見識を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役候補者となりました。 なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。			

- 注 1. 各候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
2. 野間俊美氏、西山芳久氏は社外取締役候補者であります。
3. 野間俊美氏は現任の社外取締役であり、同氏の社外取締役の就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
4. 西山芳久氏は新任の社外取締役候補者であります。同氏は現在当行の社外監査役であります。本定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたします。同氏の監査役としての就任期間は4年となります。
5. 当行は、野間俊美氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を同法第425条第1項が定める額とする責任限定契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 当行は、西山芳久氏の選任が承認された場合、同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を同法第425条第1項が定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当行は、野間俊美氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
8. 当行は、西山芳久氏の選任が承認された場合、同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案

監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役西山芳久氏は任期満了となり、また監査役中野義明氏は辞任されますので、新たに監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および 重要な兼職の状況	所有する 当行株式の種類および数
①	新任 まつ した ひろ し 松下 弘 志 (1957年 8 月21日生)	1980年 4 月 当行入行 1998年 8 月 当行人吉支店長 2005年10月 当行武町支店長兼市内第一ブ ロック長 2007年 2 月 当行総合企画部部長代理 2010年 6 月 当行審査部長 2011年 2 月 当行執行役員審査部長 2013年 6 月 当行取締役審査部長 2015年 6 月 当行常務取締役審査部長 2016年 6 月 当行常務取締役人事総務部長 兼人材開発室長 現在に至る	普通株式 5,500株
■ 監査役候補者とした理由 当行常務取締役審査部長・現常務取締役人事総務部長兼人材開発室長を歴任し、当行の取締役の職務の執行監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有する者と認められることから、監査役候補者となりました。			
②	新任 社外 さかせがわ なお ふみ 逆瀬川 尚 文 (1951年12月 8 日生)	1975年 4 月 株式会社南日本新聞社入社 1989年 4 月 同社阿久根支局長 1998年 4 月 同社政経部長 2003年 4 月 同社広告局次長 2004年 1 月 同社制作局長 2006年 1 月 同社編集局長 2007年12月 同社常務取締役 2008年12月 同社代表取締役社長 2017年12月 同社代表取締役社長退任 現在に至る	—
■ 社外監査役候補者とした理由 株式会社南日本新聞社の要職を歴任され、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当行取締役の業務執行等の適法性について客観的・中立的な監査を適切に行っていただけるものと判断し、社外監査役候補者となりました。			

- 注 1. 各候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松下弘志氏は新任の監査役候補者であり、同氏は現在当行の取締役であります。
3. 逆瀬川尚文氏は新任の社外監査役候補者であります。
4. 当行は、逆瀬川尚文氏の選任が承認された場合、同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を同法第425条第1項が定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当行は、逆瀬川尚文氏の選任が承認された場合、同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上